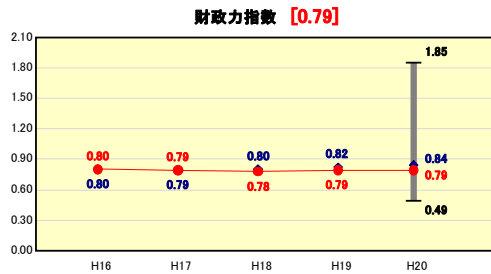


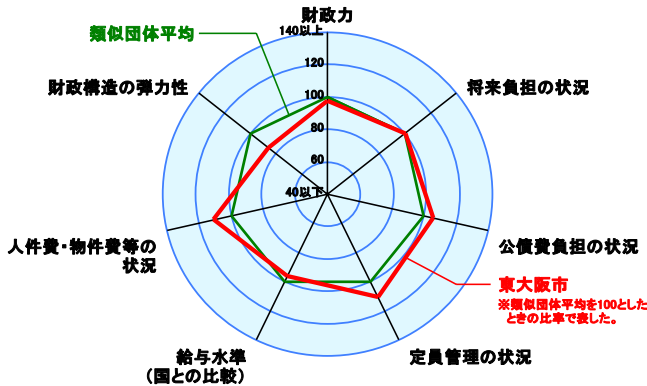
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力



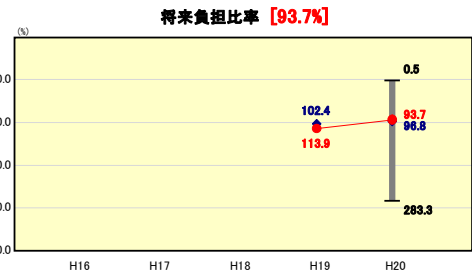
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人口	488,613	人(H21.3.31現在)
面積	61.81	km ²
標準財政規模	102,167,083	千円
歳入総額	174,040,969	千円
歳出総額	172,500,297	千円
実質収支	1,328,189	千円



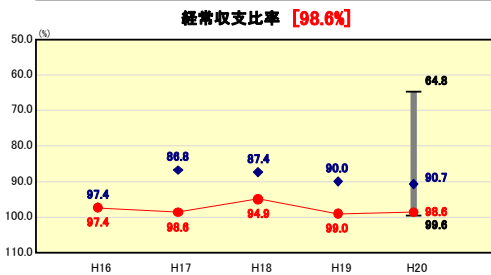
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況



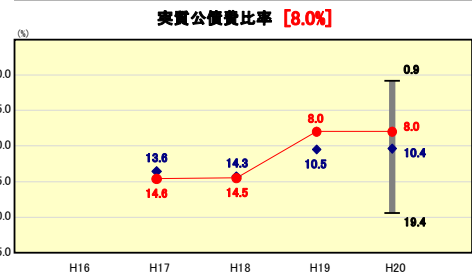
類似団体内順位 14/39
全国市町村平均 100.0
大阪府市町村平均 143.3

財政構造の弾力性



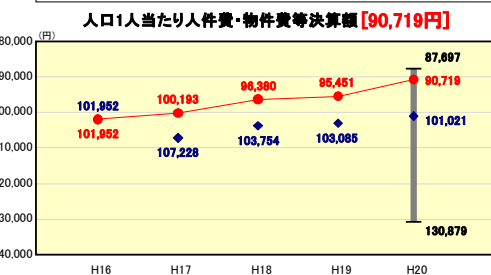
類似団体内順位 38/39
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 97.7

公債費負担の状況



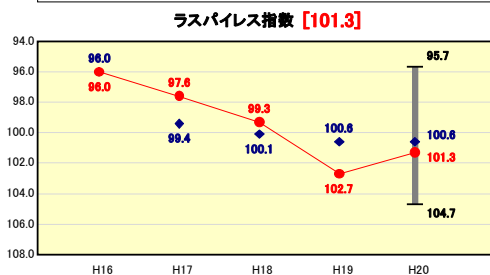
類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 11.8
大阪府市町村平均 8.5

人件費・物件費等の状況



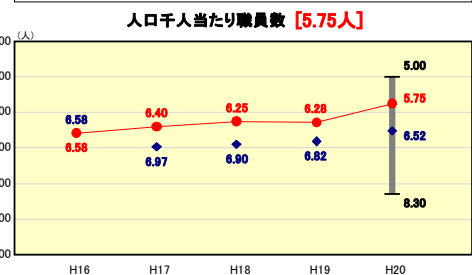
類似団体内順位 5/39
全国市町村平均 114,142
大阪府市町村平均 110,147

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 25/39
全国市町村平均 98.4
大阪府市町村平均 94.8

定員管理の状況



類似団体内順位 6/39
全国市町村平均 7.48
大阪府市町村平均 7.47

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

1. 財政力指数

平成20年度においては、公債費における基準財政需要額が13.9%増加したことなどにより、単年度財政力指数は0.01ポイント減少したものの3ヶ年平均値では0.79ポイントと前年度と同数値となり、類似団体と比較するとやや下回る結果となった。

2. 経常収支比率

収入面においては、景気の急落に伴う法人市民税の減収があったが地方交付税や減収補てん債の増収により経常一般財源収入は12億6千万円(1.2%)増加した。一方、社会保障費が年々増加するなか、職員数の減による職員給与費の減少、繰出金の減少、特定財源の確保などにより経常経費充当一般財源は8億4千万円(0.8%)の増加に留まったため、経常収支比率は0.4%改善され、98.6%となったが、依然高い数値で推移している。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

職員数適正化計画や集中改革プランの着実な実行、加えて職員の削減後も安易にアルバイトの雇用や委託に頼ることなく、創意工夫による業務効率の向上を図った結果、類似団体を下回る90,719円となった。今後も民間での実施可能な部分については委託化を進めるなど、引き続き総コストの低減を図っていく方針である。

4. ラスパイレース指数

平成19年7月に職員給与構造の見直しを実施し、給料表を国準拠に改めたが、現給保障者の割合が国とは異なることなどにより、前年度においては、国基準100を上回る数値となった。しかしながら、経験年数階層間における職員分布が変わったことなどにより、今年度は1.4減少し101.3となった。今後も初任給基準を引き下げなどの行財政改革を進め、より一層の給与の適正化に努める。

5. 将来負担比率

将来における負担軽減のため、下水道事業会計や一般会計において、地方債の発行を抑制した結果、地方債残高が減少したことや職員数の減による退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担額が前年度と比べ、154億3千万円(4.1%)減少し、将来負担比率は前年度より20.2ポイント減少し93.7%となり、類似団体と比べ健全な数値となっている。今後も将来の世代への負担が増加することのないよう健全な財政運営に努めていく。

6. 実質公債費比率

将来における負担軽減のため、下水道事業の地方債の発行を抑制し、その財源を一般会計からの繰出金で補ったことなどにより、準元利償還金が12億9千万円(14.6%)増加し、単年度実質公債費比率は前年度より1.05%増加したが、3ヶ年平均値では8.0%と前年度と同数値となった。今後も、臨時財政対策債や退職手当債の償還が増加する見込みであるが、引き続き適正な公債管理に努めたい。

7. 人口千人当たり職員数

これまでの「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」などの実施により、類似団体を下回る5.75人となっている。今後も新集中改革プラン(H22～H26)の定員管理計画案を着実に実行するなど、さらなる行財政改革の推進に努める。